

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月16日

【事業年度】 第56期(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹中 昭敏

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹中 昭敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (百万円)	386,271	361,237	358,888	365,611	367,614
経常利益 (百万円)	12,193	9,648	10,880	12,140	12,854
当期純利益 (百万円)	5,235	6,457	4,520	4,605	5,528
包括利益 (百万円)				5,082	7,116
純資産額 (百万円)	100,836	106,178	108,543	111,517	117,063
総資産額 (百万円)	271,981	270,729	269,795	273,188	278,806
1株当たり純資産額 (円)	1,771.77	1,866.88	1,914.92	1,984.05	2,080.84
1株当たり当期純利益 (円)	93.42	115.32	81.04	82.92	100.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	87.42	107.91	75.81	79.94	
自己資本比率 (%)	36.5	38.6	39.5	40.1	41.2
自己資本利益率 (%)	5.33	6.34	4.29	4.26	4.92
株価収益率 (倍)	14.08	9.68	13.36	12.30	12.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,577	25,367	15,280	14,002	19,057
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,616	15,702	13,582	12,277	14,332
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,550	7,550	1,192	756	6,459
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,906	12,423	12,295	13,323	12,075
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	5,646 (9,319)	6,053 (8,834)	5,915 (9,065)	6,004 (9,490)	6,037 (9,767)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高	(百万円)	327,459	308,528	306,196	312,677	311,499
経常利益	(百万円)	9,778	7,048	7,394	8,569	10,364
当期純利益	(百万円)	4,426	2,245	2,569	3,143	5,328
資本金	(百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数	(千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額	(百万円)	95,304	95,996	96,950	98,488	102,764
総資産額	(百万円)	244,503	240,742	240,520	244,520	246,681
1株当たり純資産額	(円)	1,700.97	1,716.91	1,741.49	1,782.41	1,859.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	25 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (12)
1株当たり当期純利益	(円)	78.99	40.11	46.06	56.59	96.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	73.92	37.53	43.09	54.55	
自己資本比率	(%)	39.0	39.9	40.3	40.3	41.7
自己資本利益率	(%)	4.71	2.35	2.66	3.22	5.30
株価収益率	(倍)	16.65	27.82	23.51	18.03	13.46
配当性向	(%)	31.6	62.3	54.3	44.2	25.9
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数)	(名)	3,057 (6,741)	3,487 (7,053)	3,422 (7,327)	3,378 (7,725)	3,324 (7,749)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第52期から第55期の1株当たり配当額には、特別配当額5円が含まれております。
3 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の事業は、昭和28年12月滋賀県彦根市において夏原平次郎経営「夏原商店」の名称で靴、鞆、履物の販売を目的として創業されました。

その後業容の拡大のため昭和32年6月当社が設立されました。

昭和32年6月	彦根市川原町甲76番地に資本金150万円にて、(株)平和堂を設立。
昭和40年10月	食料品、日用雑貨品の販売を主目的に(有)バラエティーランド・ハトストアーを設立。 (昭和51年2月21日当社と合併、消滅)
昭和41年11月	食料品の販売を開始。
昭和43年9月	2号店として草津店を開設。滋賀県南部へ進出。
昭和44年11月	(有)グリーンを設立。
昭和45年9月	(株)ナショナルメンテナンスを設立。
昭和48年9月	平和観光開発(株)を設立。
昭和48年10月	敦賀店を開設。福井県へ進出。
昭和49年3月	(株)平和堂友の会を設立。
昭和49年12月	(株)ダイレクト・ショップを設立。
昭和51年2月	株式額面変更のため滋賀県長浜市北船町3番21号(株)平和堂と合併、同時に本店を滋賀県彦根市小泉町31番地に移転。
昭和51年11月	物流の合理化を目的として流通センターを開設。
昭和53年11月	京都府宇治市に小倉店を開設。京都府へ進出。
昭和54年10月	平和産業(株)を設立。(平成13年2月に閉鎖)
昭和55年7月	(株)ベルを設立。
昭和56年4月	(株)エールが子会社となる。
昭和56年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に上場。
昭和58年8月	東近畿地域スーパー本部(株)を設立。
昭和58年9月	生鮮食料品の一括集中加工を目的とした食品センターを彦根市に開設。
昭和59年8月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和59年10月	飲食業を目的とした(株)平和フーズを設立し、直営食堂の営業を同社に移管。(平成13年2月に閉鎖)
昭和59年12月	(株)ファイブスターを設立。(平成8年11月に武糧不動産(株)と合併)
昭和62年11月	大阪府茨木市に真砂店を開設。大阪府へ進出。
平成元年1月	(株)シー・オー・エムを設立。(平成12年9月に社名変更、平成13年2月に閉鎖)
平成元年7月	石川県小松市に小松店を開設。石川県へ進出。
平成2年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成3年11月	(株)ベストオーネを設立。
平成4年2月	京都府城陽市にアル・プラザ城陽を開設。京都府下に本格的に進出。店舗数64店となる。
平成4年3月	福井南部商業開発(株)を設立。
平成5年2月	八日市駅前商業開発(株)を設立。
平成5年4月	石川県金沢市にアル・プラザ金沢を開設。
平成6年12月	富山フューチャー開発(株)を設立。
平成7年3月	中国湖南省長沙市に合弁会社「湖南平和堂実業有限公司」を設立。
平成7年4月	南彦根都市開発(株)を設立。
平成7年4月	滋賀県多賀町に物流センターを新設。
平成7年7月	加賀コミュニティプラザ(株)を設立。

平成9年3月 京都市伏見区に醍醐店、石川県加賀市にアル・プラザ加賀を開設。
平成9年10月 滋賀県草津市にハートビル法適用店舗の追分店を開設。
平成9年11月 舞鶴流通産業(株)、舞鶴商業振興(株)が子会社となる。
平成10年2月 大阪府寝屋川市にアル・プラザ香里園を開設。
平成10年7月 中国湖南省長沙市に湖南平和堂実業有限公司の子会社「湖南平和物業発展有限公司」を設立。
平成10年12月 滋賀県山東町にフレンドマート山東店を開設。フレンドオオサワ店、セルバ平和堂を閉鎖。
平成11年7月 滋賀県近江八幡市にフレンドマート八幡上田店を開設。武生駅北パーキング(株)を設立。
平成11年9月 フレンドマート仰木店を閉鎖。
平成11年11月 京都府木津町にアル・プラザ木津を開設。滋賀県湖北町にフレンドマート湖北店を開設。スーパーフレンド湖北店を閉鎖。
平成11年12月 滋賀県野洲町にアル・プラザ野洲を開設。野洲店及び銀座生活館を閉鎖。
平成12年2月 鯖江店を閉鎖。
平成12年5月 フレンドマート稲枝店を建て替え、旧店は閉鎖。
平成12年7月 中国長沙市に湖南平和堂2号店スーパーマーケット「左家塘店」を開設。(平成14年8月に閉鎖)
平成12年10月 富山県婦中町にアル・プラザ富山、大阪府茨木市にアル・プラザ茨木を開設。
平成12年10月 (株)ユース、(株)グランドデュークホテル、(株)シー・オー・エムを設立。
平成12年12月 福井県敦賀市にアル・プラザ敦賀を開設。(敦賀店は同年2月に閉鎖)
平成13年1月 京都市伏見区にアル・プラザ醍醐を開設。
平成13年5月 東近畿地域スーパー本部(株)と(株)ファミリーマートが「営業財産の一部の譲渡に関する基本合意契約書」を締結、営業財産の一部を譲渡し、それ以外の店舗を閉鎖。
平成13年11月 醍醐店を閉鎖。
平成14年1月 西福井店を閉鎖。84店舗となる。
平成14年2月 平和観光開発(株)の全所有株式を譲渡。
平成14年6月 石川県津幡町にアル・プラザ津幡を開設。85店舗となる。
平成15年3月 フレンドマート能登川店を開設。旧店は閉鎖。
平成15年4月 アル・プラザ栗東を開設。(平成15年2月に閉鎖された栗東サティの跡地に出店)86店舗となる。
平成15年6月 フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店を開設。旧店は閉鎖。
平成15年7月 フレンドマート栗東御園店を開設。87店舗となる。
平成15年8月 フレンドマート長浜祇園店を開設。88店舗となる。
平成15年12月 大阪府寝屋川市にフレンドマート東寝屋川店を開設。89店舗となる。
平成16年2月 大阪府高槻市にアル・プラザ高槻を開設。90店舗となる。
平成16年3月 (有)グリーンを組織及び社名変更し、(株)平和堂東海となる。
平成16年3月 (株)平和堂東海の本社を愛知県一宮市に移転。
平成16年6月 (株)グランドタマコシの小売事業(10店舗)を(株)平和堂東海が譲受。
平成17年4月 フレンドマート宇治店を開設。91店舗となる。
平成17年4月 フレンドマート長岡京店を開設。92店舗となる。
平成17年5月 東近畿地域スーパー本部(株)解散。
平成17年5月 (株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストアー等と業務提携。

平成17年7月	フレンドマート高槻氷室店を開設。93店舗となる。
平成17年8月	東近畿地域スーパー本部(株)清算終了。
平成17年9月	(株)ヤナゲン(2店舗)及び(株)ヤナゲンストア(7店舗)等の株式買取りによる事業譲受。
平成17年10月	フレンドマート南草津店を開設。旧店は閉鎖。
平成17年11月	フレンドマート岸辺店を開設。94店舗となる。
平成18年4月	フレンドマート・G宇治市役所前店を開設。
平成18年4月	フレンドマート御蔵山店を開設。
平成18年4月	兵庫県尼崎市にアル・プラザつかしんを開設。兵庫県へ進出。
平成18年7月	(株)平和堂東海と(株)ヤナゲンストアが合併、(株)平和堂東海が存続会社となる。
平成18年11月	フレンドマート河西店を開設。旧店は閉鎖。97店舗となる。
平成19年3月	フレンドマート彩都店を開設。98店舗となる。
平成19年6月	アル・プラザ近江八幡店を開設。99店舗となる。
平成19年7月	フレンドマート梅津店を開設。100店舗となる。
平成19年7月	フレンドマート志津東草津店を開設。101店舗となる。
平成19年9月	中国湖南省長沙市に湖南平和堂「東塘店」を開設。
平成19年11月	フレンドマート守山水保店を開設。102店舗となる。
平成20年3月	フレンドマート木津川店を開設。103店舗となる。
平成20年7月	フレンドマート彦根地蔵店、フレンドマートグリーンヒル青山店を開設。旧フレンドマート原店を閉鎖。104店舗となる。
平成20年11月	フレンドマート甲南店、アル・プラザ堅田を開設。旧堅田店を閉鎖。105店舗となる。
平成21年7月	(株)平和堂東海と合併。123店舗となる。
平成21年9月	中国湖南省株洲市に湖南平和堂「株洲店」を開設。
平成21年10月	アル・プラザあまがさきを開設。124店舗となる。
平成22年1月	養老店を閉鎖。123店舗となる。
平成22年4月	あどがわ店を開設。旧安曇川店を閉鎖。
平成22年5月	フレンドマート大津西の庄店を開設。124店舗となる。
平成22年9月	愛知県名古屋市に平和堂豊成店を開設。125店舗となる。
平成22年11月	フレンドマート開発店を開設。126店舗となる。
平成23年2月	フレンドマート竜王店を開設。127店舗となる。
平成23年3月	平和堂なるぱく店を開設。128店舗となる。
平成23年6月	フレンドマートビバモール寝屋川店を開設。129店舗となる。
平成23年9月	フレンドマート西淀川千舟店を開設。130店舗となる。
平成23年9月	平和堂長久手店を開設。131店舗となる。
平成23年11月	平和堂中小田井店を開設。132店舗となる。
平成23年11月	フレンドマート高槻川添店を開設。133店舗となる。
平成23年12月	小倉店を閉鎖。132店舗となる。
平成24年1月	フレンドマート・D大宝店を閉鎖。131店舗となる。
平成24年2月	(株)丸善(8店舗)が子会社となる。

平成24年 6 月	フレンドマート尼崎水堂店を開設。132店舗となる。
平成24年 8 月	フレンドマート大津京店を開設。133店舗となる。
平成24年11月	フレンドマート伊勢田店を開設。134店舗となる。
平成24年12月	フレンドマート瀬田川店を開設。135店舗となる。
平成25年 1 月	栗東店を閉鎖。134店舗となる。

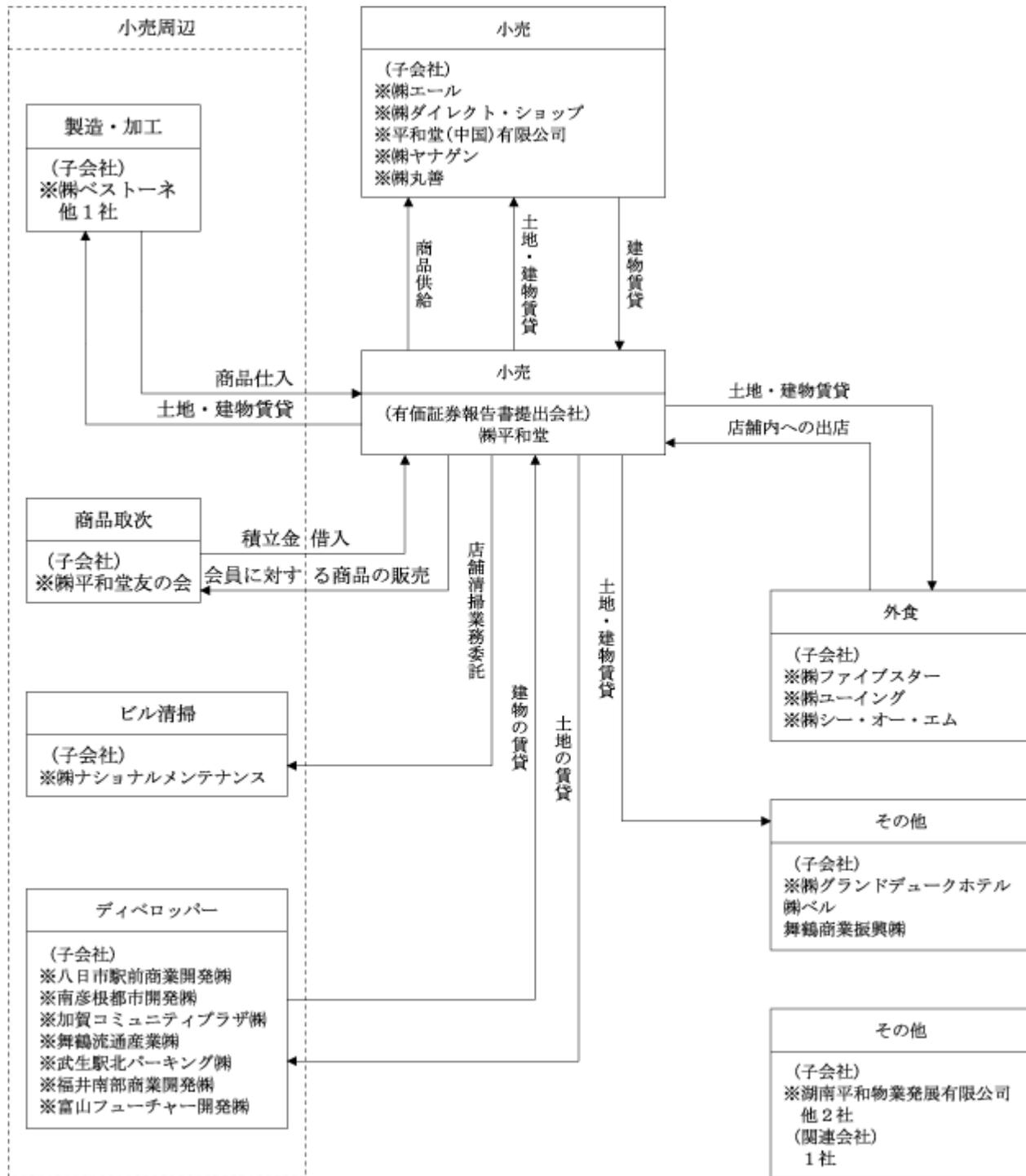
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社25社、関連会社1社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

- 小売事業 …………… 総合スーパーを営む当社及び子会社の(株)エール、平和堂(中国)有限公司、スーパーマーケットを営む(株)丸善、書籍・CD・DVD等の販売及びCD・DVD・ビデオのレンタル業を行う子会社の(株)ダイレクト・ショップがあります。
- また、百貨店を営む子会社の(株)ヤナゲンがあります。
- なお、当社は、(株)エールに商品供給を行っており、(株)エール及び(株)ダイレクト・ショップに建物等を賃貸しております。
- 小売周辺事業 …………… 主として当社の販売する米飯、惣菜等の製造と精肉、鮮魚の加工を行う子会社の(株)ベストーネ、他1社、会員からの積立金により、当社の取扱商品の販売の取り次ぎを行う子会社の(株)平和堂友の会、(株)ヤナゲン友の会及び(株)グランドタマコシ友の会、ビル清掃業で主に当社の店舗清掃業務を行う子会社の(株)ナショナルメンテナンス、店舗の賃貸、商業基盤の施設の運営管理等を行う子会社の八日市駅前商業開発(株)、南彦根都市開発(株)、加賀コミュニティプラザ(株)、舞鶴流通産業(株)、福井南部商業開発(株)、富山フューチャー開発(株)、(株)四番町スクエア及び店舗駐車場の運営管理を行う子会社の武生駅北パーキング(株)があります。
- その他事業 …………… その他事業のうち外食事業については、郊外型レストランを営む子会社の(株)ファイブスター及び(株)シー・オー・エム、当社の店舗内で主にファミリーレストラン、アミューズメント、ボウリング場等を営む子会社の(株)ユーイングがあります。なお、当社は、上記3社に建物等を賃貸しております。
- また、ホテル業を営む子会社の(株)グランドデュークホテル、不動産の開発、販売、ビルメンテナンスを行う子会社の湖南平和物業発展有限公司があります。その他、ショッピングセンター運営等の(株)ベル他1社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エール	京都府舞鶴市	27	小売事業	100.0	当社は、同社に対して商品を供給しております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しており、設備資金の貸付けをしております。 役員の兼任等... 3名
㈱ファイブスター	滋賀県彦根市	240	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 3名
㈱ユーイング	滋賀県彦根市	50	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 又、同社の仕入代行業務を行っております。 役員の兼任等... 3名
㈱シー・オー・エム	滋賀県彦根市	30	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 3名
㈱ベストオーネ	滋賀県犬上郡 多賀町	50	小売周辺事業	100.0	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社の仕入代行業務を行っており、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名
㈱平和堂友の会	滋賀県彦根市	100	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に対して商品販売の手数料を支払っております。 役員の兼任等... 2名
㈱ナショナルメンテナ ンス	滋賀県彦根市	20	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に清掃・警備の委託をしております。 又、同社より運転資金の借入をしております。 役員の兼任等... 2名
㈱ダイレクト・ ショップ	滋賀県彦根市	100	小売事業	100.0	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 3名
八日市駅前商業開発㈱	滋賀県 東近江市	200	小売周辺事業	70.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 3名
南彦根都市開発㈱	滋賀県彦根市	200	小売周辺事業	65.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 3名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
加賀コミュニティ プラザ(株)	石川県加賀市	200	小売周辺事業	66.5	当社は、同社に店舗管理の委託を しております。 又、当社は、同社所有の建物を賃借 しており、運転資金の貸付け及び同 社の借入に対するの債務保証も行っ ております。 役員の兼任等... 3名
(株)グランドデューク ホテル	滋賀県彦根市	50	その他事業	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土 地・建物を賃貸しており、運転資金 の貸付けをしております。 役員の兼任等... 3名
舞鶴流通産業(株)	京都府舞鶴市	25	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土 地を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名
武生駅北パーキング(株)	福井県越前市	100	小売周辺事業	77.5	当社は、同社に駐車場等関連施設の 管理を委託しております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、運転資金の貸付け及 び同社の借入に対するの債務保証も 行っております。 役員の兼任等... 2名
平和堂(中国) 有限公司 (注) 2	中国湖南省 長沙市	50百万 US\$	小売事業	95.0	役員の兼任等... 3名
湖南平和物業 發展有限公司 (注) 5	中国湖南省 長沙市	10百万 RMB \	その他事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等... 1名
福井南部商業開発(株)	福井県福井市	200	小売周辺事業	80.0	当社は、同社に店舗管理の委託をし ております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対する の債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等... 4名
富山フューチャー 開発(株)	富山県富山市	600	小売周辺事業	66.8	当社は、同社に店舗管理の委託をし ております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対する の債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等... 5名
(株)ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	小売事業	95.0	当社は、運転資金の貸付け及び同 社の借入に対するの債務保証を行っ ております。 なお、当社は、同社所有の土地・建 物を賃借しております。 役員の兼任等... 3名
(株)丸善	滋賀県犬上郡 豊郷町	430	小売事業	100.0	役員の兼任等... 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社は、平和堂(中国)有限公司であります。
3 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 上記会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10
以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	5,478 (8,684)
小売周辺事業	197 (735)
その他事業 〔外食事業〕	362 (348) 〔 253 (339) 〕
合計	6,037 (9,767)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,324 (7,749)	40.3	17.5	5,212

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の従業員は全てセグメントの「小売事業」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成25年2月20日現在における組合員数は2,812人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年2月21日から平成25年2月20日まで）におけるわが国経済は、震災の復興需要などにより緩やかな回復傾向となりましたが、中国経済の成長鈍化や欧州債務危機、円高に伴う輸出減、さらには電力供給懸念により景気の減速感が生じるなど厳しい状況が続きました。一方、政権交代による金融政策から、円高の是正や株価上昇など輸出産業を中心に明るさが見られるようになりました。

当小売業界におきましても、コンビニエンス・ストアの出店加速やドラッグ・ストアの食品取り扱い増など業種・業態を越えた競合激化や節約志向の一層の高まり、さらには、生活必需品の価格競争が強まるなど、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、創業55周年を迎え価値を高めた商品の販売や記念催事等を実施してまいりました。また、お客様の目線に立った商品開発や価格の見直し、提案型売場の拡大を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は3,925億87百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は123億2百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は128億54百万円（前年同期比5.9%増）、当期純利益は55億28百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

セグメント概況は次の通りであります。

[小売事業]

「株式会社平和堂」は、上期に開設したフレンドマート尼崎水堂店、フレンドマート大津京店の他、フレンドマート伊勢田店（京都府宇治市 店舗面積1,981㎡ 11月）、NSC（近隣型ショッピングセンター）のフレンドマート瀬田川店（滋賀県大津市 店舗面積2,900㎡ 12月）の合計4店舗を新設しました。

既存店におきましては、アル・プラザ城陽の大幅増床の他、江南店、アル・プラザ栗東、祖父江店、アル・プラザ守山、アル・プラザ長浜を改装し、地域のニーズに合わせた品揃えやテナントの入れ替えを実施してまいりました。

販売面におきましては、衣料品では、地元滋賀県の伝統織物“高島ちぢみ”を使用した肌着やパジャマの開発、機能性インナーウェアの拡販、ライフシーンに合わせた提案型売場“アルカジビュー”“スタイルギャラリー”等を店舗の改装に合わせ導入をいたしました。住居関連品では、自主編集ショップの“ビルド”“ココロプラス”“ポップキュート”等の導入を推進しました。食料品では、カット野菜、カットフルーツ等の簡便品や精肉・鮮魚の半加工品の開発、デリカのこだわり商品の拡大に取り組みました。また、低価格商品の対応として、9月には400品目の生活必需品の価格見直しを実施いたしました。しかしながら、夏期の天候不順や地デジ化移行による駆け込み需要の反動等により、衣料品、住居関連品の売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品424億89百万円（前年同期比2.8%減）、住居関連品426億26百万円（前年同期比5.1%減）、食料品2,117億31百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、昨年9月に発生したデモの被害による休業影響等があり、減収・減益となりました。新設の4号店「平和堂中国 A U X（奥クス）広場店」につきましては、今年4月末開設予定で準備を進めております。

昨年2月にドミナント戦略強化のために株式取得をした、滋賀県下にスーパーマーケット8店舗を有する「株式会社丸善」につきましては、地元密着を高め、商品レベル、オペレーションレベルの改善を図っております。追加投資やシステム変更により経常損失を計上しましたが、新年度からは、株式会社平和堂との仕入れ統合、システム導入による店舗改革を図りながら、収益改善を進めてまいります。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、新設2店舗が寄与し増収となりましたが、出店費用が嵩み減益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は3,809億72百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は95億60百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・弁当、生鮮品の製造加工業を展開する「株式会社ベストーネ」は、減収となりましたが、新メニューや歩留りの改善等により増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、外部物件の受注増により、増収・増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は284億60百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は19億12百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、主力商品の販売価格の見直しや接客レベルを向上させるとともに、経費の削減に努め、増収・増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は146億75百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は6億57百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して12億47百万円減少し、120億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,002	19,057	5,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,277	14,332	2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	756	6,459	5,702
現金及び現金同等物の増減額	1,028	1,247	2,276
現金及び現金同等物の期首残高	12,295	13,323	1,028
現金及び現金同等物の期末残高	13,323	12,075	1,247

主な内容

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	106億50百万円	(前年同期比 11億44百万円増)
減価償却費	105億90百万円	(前年同期比 89百万円増)
法人税等の支払額	47億69百万円	(前年同期比 5億35百万円減)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	137億 9百万円	(前年同期比 12億円減)
敷金及び保証金の差入による支出	13億 6百万円	(前年同期比 10億89百万円増)
敷金及び保証金の回収による収入	11億80百万円	(前年同期比 27億57百万円減)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額(は減少)	23億51百万円	(前年同期比109億96百万円減)
長期借入れによる収入	128億30百万円	(前年同期比168億70百万円減)
長期借入金の返済による支出	113億46百万円	(前年同期比 98億66百万円減)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	372,681	94.9	100.7
小売周辺事業	5,297	1.4	104.9
その他事業 (外食事業)	14,608 (14,281)	3.7 (3.6)	100.8 (100.6)
合計	392,587	100.0	100.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	242,029	93.3	101.0
小売周辺事業	12,607	4.9	97.1
その他事業 (外食事業)	4,717 (4,646)	1.8 (1.8)	102.5 (102.5)
合計	259,355	100.0	100.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

3 【対処すべき課題】

次期におきましては、新政権の政策による輸出増や公共投資などの回復が期待されますが、依然、競合激化や消費者の節約志向の継続が見込まれ、さらには、消費増税や電気料金の値上げ影響もあり、先行きは不透明な状況で推移するものと懸念されます。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は、年度スローガンに“明るく 元気に 前向きに トンガロウ！”を掲げ、お客様満足度を高めるために、際立った売場、商品、サービスの改革を行い、他社との差異化に注力してまいります。

新設店舗につきましては、今年4月にフレンドマート葛野（かどの）山ノ内店（京都府京都市）、8月に（仮称）平和堂グリーンプラザ店（愛知県名古屋市）、その他3店舗を出店する予定です。

一方、効率的で筋肉質な会社経営のために、抜本的な経費の削減や作業改善にも継続的に取り組み、収益構造の見直しを図ってまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,060億円（前年同期比3.4%増）、営業利益は137億円（前年同期比11.4%増）、経常利益は139億円（前年同期比8.1%増）、当期純利益は70億円（前年同期比26.6%増）を予定いたしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社ポイントカード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の評価を低下させ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億17百万円増加（前期末比2.1%増）して2,788億6百万円となりました。流動資産は12億74百万円減少して451億23百万円となり、固定資産は68億92百万円増加して2,336億82百万円となりました。有形固定資産は44億38百万円、無形固定資産は12億68百万円それぞれ増加し、投資その他の資産は11億86百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加（前期末比0.0%増）して1,617億42百万円となりました。流動負債は56億5百万円減少して884億1百万円となり、固定負債は56億76百万円増加して733億40百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ55億46百万円増加（前期末比5.0%増）して1,170億63百万円となりました。

2 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

売上高

売上高は、昨年9月に発生したデモの被害により、中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」が休業を余儀なくされる影響がありましたが、新規連結子会社があったこともあり、前連結会計年度から20億3百万円増加（前年同期比0.5%増）して3,676億14百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度から3億10百万円増加（前年同期比2.6%増）して123億2百万円となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度から0.0ポイント上昇して3.3%となりました。

経常利益

営業利益が増加したこと等により、経常利益は前連結会計年度から7億13百万円増加（前年同期比5.9%増）して128億54百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度から9億23百万円増加（前年同期比20.0%増）して55億28百万円となりました。主な利益増減要因は、経常利益の増加7億13百万円その他、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の減少による増益13億22百万円、災害による損失の計上による減益6億46百万円です。

キャッシュ・フローにつきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

3 経営課題と今後の方針

経営課題と今後の方針につきましては、第一部「企業情報」 第2「事業の状況」 3「対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売事業では株式会社平和堂においては、フレンドマート尼崎水堂店、フレンドマート大津京店、フレンドマート伊勢田店、フレンドタウン瀬田川の4店舗を新設し、既存店の活性化としてアル・プラザ城陽、江南店、アル・プラザ栗東、祖父江店、アル・プラザ守山、アル・プラザ長浜、甲西店の7店舗の改装を行いました。また、株式会社ダイレクト・ショップにおいて、T S U T A Y A 松井山手駅前店、T S U T A Y A アル・プラザ城陽店、A B C 近江八幡店の新設を行いました。

その他事業の株式会社シー・オー・エムにおいては、K F C アル・プラザアミ店、サブウェイアル・プラザ草津店、リンガーハットアル・プラザ草津店、K F C モレラ岐阜店の新設を行いました。

これらの結果当連結会計年度の設備投資は、総額134億52百万円（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。）の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀県 彦根銀座店 (彦根市) 他70店舗	小売事業	店舗	22,563	31,339 (413,507) <1,555>	1,543	55,446 <1,555>	1,110 (3,398)
福井県 アル・プラザ敦賀 (敦賀市) 他5店舗	小売事業	店舗	4,839	7,158 (88,625) <203>	215	12,212 <203>	173 (510)
京都府 平和堂100BAN店 (宇治市) 他13店舗	小売事業	店舗	14,986	15,489 (90,578) <1,078>	624	31,099 <1,078>	348 (1,014)
大阪府 真砂店 (茨木市) 他11店舗	小売事業	店舗	7,798	7,873 (43,520) <647>	440	16,112 <647>	306 (922)
石川県 アル・プラザ小松 (小松市) 他4店舗	小売事業	店舗	4,284	10,444 (164,714) <95>	161	14,891 <95>	179 (499)
富山県 アル・プラザ小杉 (射水市) 他1店舗	小売事業	店舗	154	2,138 (57,735) <3>	55	2,349 <3>	84 (197)
兵庫県 アル・プラザつかしん (尼崎市) 他2店舗	小売事業	店舗	876	524 (3,557)	146	1,547	97 (286)
愛知県 尾西店 (一宮市) 他11店舗	小売事業	店舗	2,169	1,897 (22,270) <20>	333	4,401 <20>	146 (512)
岐阜県 アル・プラザ鶴見 (大垣市) 他8店舗	小売事業	店舗	2,988	1,119 (61,710) <160>	122	4,229 <160>	122 (312)
物流センター 多賀センター (滋賀県犬上郡)	小売事業	物流 センター	537	1,469 (65,683)	162	2,169	5 (1)
本部 (滋賀県彦根市)	小売事業	事務所	131	282 (8,949)	2,052	2,466	707 (90)
貸店舗 (株)エール他 (京都府舞鶴市)他	小売事業	店舗	1,520	2,214 (35,524) <48>	37	3,772 <48>	

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表には、構築物を中心に賃借資産2,675百万円が含まれております。
5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	当連結会計年度の賃借料(百万円)	主な賃借期間
コンピューター関連機器	460	5年
陳列什器他	312	6年
店舗リース	1,068	10年
合計	1,841	

(2) 国内子会社

平成25年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エール	エール東舞鶴店 (京都府舞鶴市)	小売 事業	店舗	74		47	122	47 (116)
	エール峰山店 (京都府京丹後市)			30		36	66	26 (72)
	エール本部 (京都府舞鶴市)		事務所	0		0	0	5 (20)
(株)ナショナル メンテナンス	本部 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	事務所	31		35	67	129 (313)
(株)ファイブス ター	ココス加賀店 他15店 (石川県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	393	<20>	27	421 <20>	23 (33)
	ココス小矢部店 他15店 (富山県)			262	<4>	21	284 <4>	21 (62)
	ココス彦根店 他20店 (滋賀県)			376	<4>	37	413 <4>	37 (71)
	ココス岐阜羽島店 他16店 (岐阜県)			397	<31>	20	417 <31>	23 (35)
	ココス桜井店 他8店 (奈良県)			198	<2>	17	215 <2>	11 (16)
	ココス鯖江店 他8店 (福井県)			174	<1>	14	188 <1>	13 (34)
	ココス京田辺店 他2店 (京都府)			33	<1>	4	37 <1>	5 (6)
	本部 (滋賀県彦根市)			事務所	1	51 (739)	8	61
	(株)ダイレクト ・ショップ		TSUTAYA南郷店 他22店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	188	<3>	45
TSUTAYA桂東口店 他16店 (京都府)		150				58	209	44 (4)
ABC武生店 他3店 (福井県)		0				0	1	1 (4)
TSUTAYA津幡店 他2店 (石川県)		1				3	5	5 (1)
ABC茨木店 他2店 (大阪府)		17				9	26	3 (1)
TSUTAYA大宮通店 (奈良県)		2				2	5	2 (0)
TSUTAYAノースウエ スト店他2店 (岐阜県)		84	<1>			6	91 <1>	6 (0)
本部 (滋賀県彦根市)		事務所	1				6	8

平成25年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シー・オー ・エム	ケンタッキーフライ ドチキン近江八幡店 他17店 (滋賀県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	124		17	141	21 (11)
	ケンタッキーフライ ドチキン福井ベル店 他5店 (福井県)			37		6	44	8 (3)
	ケンタッキーフライ ドチキンモレラ岐阜 店 (岐阜県)			18		4	23	3 (0)
	ケンタッキーフライ ドチキン東舞鶴店 他11店 (京都府)			46		1	47	7 (9)
	ケンタッキーフライ ドチキン東寝屋川店 他6店 (大阪府)			38		4	42	10 (3)
	ケンタッキーフライ ドチキンあまがさき 店他2店(兵庫県)			28		4	32	3 (1)
	本部 (滋賀県彦根市)		事務所	1		0	2	9 (2)
(株)ヤナゲン	大垣店他1店 (岐阜県)	小売 事業	店舗	245	312 (2,816)	39	598	70 (13)
	本部 (岐阜県大垣市)		事務所	3	27 (641)	2	33	26 (2)
	貸店舗 (株)平和堂他 (岐阜県瑞穂市)他		店舗	496	524 (16,171) <3>	16	1,037 <3>	
(株)丸善	野洲店他7店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	1,476	1,699 (28,126) <155>	33	3,209 <155>	95 (205)
	本部 (滋賀県犬上郡 豊郷町)		事務所	47	234 (3,805)	0	283	18 (6)
八日市駅前商 業開発(株)	アピア八日市 (滋賀県東近江市)	小売周辺 事業	店舗	2,054	<27>	6	2,060 <27>	1 (4)
南彦根都市開 発(株)	ビバシティ彦根 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	店舗	2,903	<14>	4	2,907 <14>	3 (7)
加賀コミュニ ティプラザ(株)	アピオシティ加賀 (石川県加賀市)	小売周辺 事業	店舗	1,549	2,282 (24,000)	1	3,833	1 (7)
富山フュー チャー開発(株)	フューチャーシティ ファボーレ (富山県富山市)	小売周辺 事業	店舗	5,303	2,203 (57,735)	39	7,546	7 (16)
武生駅北パー キング(株)	武生駅北パーキング (福井県越前市)	小売周辺 事業	立体 駐車場	584		8	592	0 (0)
福井南部商業 開発(株)	ショッピングシティ ベル (福井県福井市)	小売周辺 事業	店舗	2,443	<0>	3	2,446 <0>	1 (0)
舞鶴流通産業 (株)	ショッピングセン ターらぼーる (京都府舞鶴市)	小売周辺 事業	店舗	402		0	403	1 (0)

平成25年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ベストオーネ	デリカセンター 他1事業所 (滋賀県犬上郡)	小売周辺 事業	加工場	72		274	347	54 (78)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表の(株)ヤナゲンには、構築物を中心に賃借資産249百万円が含まれております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
7 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(株)ファイブスター	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	厨房設備他	6	5年
	合計	6	

(株)ダイレクト・ショップ	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	68	5年
	陳列什器他	7	8年
	合計	75	

(株)丸善	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	27	5年
	合計	27	

(株)ベストオーネ	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	厨房設備他	62	6年
	合計	62	

(3) 在外子会社

平成25年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平和堂(中国) 有限公司	五一広場店 他2店 (中国湖南省 長沙市)	小売事業	店舗	3,574		662	4,236	1,787 (0)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記中(外書)は、パートタイマー数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 国内

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
㈱平和堂	京都府 京都市右京区	小売事業	FM葛野山ノ内店	店舗	309	10	自己資金 及び借入金	平成25年 3月	平成25年 4月	1,000
	愛知県 名古屋緑区	小売事業	(仮称) グリーンプラザ 店	店舗	802	4	自己資金 及び借入金	平成25年 6月	平成25年 8月	2,000
	大阪府 枚方市	小売事業	(仮称) FM枚方養父店	店舗	501	2	自己資金 及び借入金	平成25年 1月	平成25年 9月	1,300
	滋賀県 栗東市	小売事業	栗東店	店舗	798	11	自己資金 及び借入金	平成25年 1月	平成25年 10月	1,700
	滋賀県 日野町	小売事業	(仮称) 新日野店	店舗	1,884	153	自己資金 及び借入金	平成25年 9月	平成25年 11月	2,000
	滋賀県 彦根市	小売事業	本部 基幹システム	事務所	1,194		自己資金 及び借入金	平成25年 3月	平成26年 上半期	
㈱ファイブ スター	京都府 舞鶴市	その他事業	ココス東舞鶴店	店舗	101	0	自己資金 及び借入金	平成25年 4月	平成25年 7月	103

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
㈱平和堂	石川県鹿島郡 中能登町	小売事業	アル・プラザ 鹿島	店舗	144	-	自己資金 及び借入金	平成25年 2月	平成25年 3月	2,955
	石川県河北郡 津幡町	小売事業	アル・プラザ 津幡	店舗	150	-	自己資金 及び借入金	平成25年 4月	平成25年 4月	2,857
	福井県 敦賀市	小売事業	アル・プラザ 敦賀	店舗	120	-	自己資金 及び借入金	平成25年 下半期	平成25年 下半期	5,585
	大阪府 茨木市	小売事業	アル・プラザ 茨木	店舗	150	-	自己資金 及び借入金	平成25年 下半期	平成25年 下半期	7,890
	滋賀県 彦根市	小売事業	ビバシティ 平和堂	店舗	100	-	自己資金 及び借入金	平成25年 下半期	平成25年 下半期	10,000

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

閉店

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	閉店の年月
㈱平和堂	アル・プラザ大津 滋賀県大津市	小売事業	土地・建物	1,121	平成25年度内
㈱ダイレクト・ショップ	TSUTAYA白川店 京都府京都市左京区	小売事業	陳列什器等	0	平成25年 7月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国外

新設

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備名	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
平和堂(中 国)有限公 司	中国湖南省 長沙市	小売事業	(仮称) 平和堂中国 AUX広場店	店舗	2,299	533	自己資金	平成24年 4月	平成25年 4月	5,503

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
 2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年2月20日(注)	532,460	58,546,470	552	11,614	551	19,017

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年2月21日～平成9年2月20日)

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	23	400	122	3	5,774	6,364	
所有株式数(単元)		182,258	2,842	153,966	26,403	37	219,560	585,066	39,870
所有株式数の割合(%)		31.15	0.49	26.31	4.51	0.01	37.53	100.00	

(注) 自己株式3,291,289株は「個人その他」の欄に32,912単元及び「単元未満株式の状況」の欄に89株含まれております。

なお、平成25年2月20日現在の実保有残高は3,291,289株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夏原平和	滋賀県彦根市	4,726	8.07
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,050	6.92
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,952	5.04
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.27
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,394	4.09
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,435	2.45
夏原千代	滋賀県彦根市	1,434	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,342	2.29
計		24,697	42.18

(注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 当社は、自己株式3,291千株(5.62%)を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,291,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,215,400	552,154	
単元未満株式	普通株式 39,870		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		552,154	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	3,291,200		3,291,200	5.62
計		3,291,200		3,291,200	5.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	594	0
当期間における取得自己株式	150	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年4月21日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,291,289		3,291,439	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、配当性向を重視するとともに、財務体質の強化に配慮して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ長期に安定した配当を継続し、株主の期待に沿うよう努力してまいりたい方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎月8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会（当社定款第40条第2項による決議）、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり期末配当に13円とし、中間配当12円と合わせて25円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年9月27日 取締役会決議	663	12
平成25年5月15日 定時株主総会決議	718	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,849	1,393	1,282	1,088	1,363
最低(円)	1,108	1,031	974	787	1,011

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	1,219	1,136	1,164	1,226	1,363	1,350
最低(円)	1,060	1,026	1,036	1,103	1,216	1,252

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		夏原 平和	昭和19年9月15日生	昭和43年3月 ㈱平和堂入社 昭和45年7月 当社取締役役に就任 昭和45年10月 平和不動産㈱(現 ㈱ピース&グリーン)代表取締役役に就任(現) 昭和49年3月 ㈱平和堂友の会代表取締役役に就任 昭和50年6月 当社専務取締役に就任 昭和58年5月 当社取締役副社長に就任 平成元年5月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成3年11月 ㈱ベストオーネ代表取締役に就任 平成4年3月 福井南部商業開発㈱代表取締役に就任(現) 平成5年2月 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任 平成7年5月 ㈱ナショナルメンテナンス代表取締役に就任 ㈱ダイレクト・ショップ代表取締役に就任 平成11年5月 日本流通産業㈱代表取締役に就任(現) 平成12年10月 ㈱シー・オー・エム代表取締役に就任 平成16年3月 ㈱平和堂東海代表取締役に就任 平成16年5月 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任 平成16年6月 ㈱ベル代表取締役に就任(現) 平成18年5月 ㈱エール代表取締役に就任 平成18年5月 南彦根都市開発㈱代表取締役に就任(現) 平成18年5月 ㈱ヤナゲン代表取締役に就任(現) 平成19年5月 ㈱グランドデュークホテル代表取締役に就任 平和堂(中国)有限公司董事長に就任(現) 平成19年7月 湖南平和物業發展有限公司董事長に就任(現) 平成21年4月 富山フューチャー開発㈱代表取締役に就任(現)	(注)1	4,726
常務取締役	営業統括本部長	平松 正嗣	昭和32年11月19日生	平成22年1月 ㈱平和堂入社 顧問 平成22年5月 当社常務取締役社長補佐兼経営企画部管掌に就任 平成23年2月 当社常務取締役経営企画本部長に就任 平成24年2月 当社常務取締役店舗営業本部長に就任 平成25年2月 当社常務取締役営業統括本部長に就任(現)	(注)1	3
常務取締役	管理本部長兼開発本部長	木村 正人	昭和28年2月28日生	昭和52年3月 ㈱平和堂入社 平成10年8月 当社販売促進部長 平成13年2月 当社専門店事業部長 平成16年2月 当社衣料事業部長 平成16年5月 当社取締役衣料事業部長に就任 平成21年2月 当社取締役衣料事業部長兼衣料品部長に就任 平成22年2月 当社取締役開発本部長兼開発部長兼店舗建設部長に就任 平成25年2月 当社取締役管理本部長兼開発本部長に就任 平成25年5月 当社常務取締役管理本部長兼開発本部長に就任(現)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品 本部長	山下 修一	昭和25年10月26日生	昭和48年3月 平成7年9月 平成13年2月 平成16年5月 平成21年2月 平成24年2月 平成25年2月	㈱平和堂入社 当社S M事業部長 当社一般食品事業部長 当社取締役一般食品事業部長に就任 当社取締役食品事業部長兼一般食品部長に就任 当社取締役営業統括副本部長に就任 当社取締役商品本部長に就任(現)	(注)1	2
取締役	店舗営業本部長 兼営業統括 副本部長	夏原 行平	昭和48年9月25日生	平成13年9月 平成23年2月 平成24年2月 平成24年5月 平成25年2月	㈱平和堂入社 当社S M第一店部長 当社S M営業部長 当社取締役S M営業部長に就任 当社取締役店舗営業本部長兼営業統括副本部長に就任(現)	(注)1	340
取締役	営業推進室長 兼商品本部副 本部長	夏原 陽平	昭和50年2月18日生	平成14年4月 平成23年2月 平成24年2月 平成24年5月 平成25年2月	㈱平和堂入社 当社営業統括本部S V部長 当社営業推進室長 当社取締役営業推進室長に就任 当社取締役営業推進室長兼商品本部副本部長に就任(現)	(注)1	124
取締役	開発部長	田 淵 寿	昭和31年12月10日生	昭和54年3月 平成16年9月 平成18年2月 平成22年2月 平成24年5月 平成25年2月 平成25年5月	㈱平和堂入社 当社第二G M S店部長 当社北陸大型店部長 当社S C事業部長 当社執行役員S C事業部長 当社執行役員開発部長 当社取締役開発部長に就任(現) 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任(現) 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任(現)	(注)1	2
監査役	常勤	三 木 愛 雄	昭和28年1月26日生	昭和50年4月 平成20年2月 平成22年5月 平成24年5月	㈱平和堂入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社常勤監査役に就任(現)	(注)2	2
監査役	常勤	村 上 茂 人	昭和29年11月25日生	平成20年7月 平成20年9月 平成22年5月 平成24年2月 平成24年5月 平成25年5月 平成25年5月	㈱平和堂入社 当社執行役員管理本部長補佐 当社執行役員教育人事部長 当社取締役教育人事部長に就任 当社取締役関連事業部長に就任 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任 武生駅北パーキング㈱代表取締役に就任 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任 当社取締役退任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)2	2
監査役		宮 崎 君 武	昭和15年3月9日生	昭和51年2月 昭和61年6月 平成16年5月	大津板紙株式会社代表取締役常務 大津板紙株式会社代表取締役社長に就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)2	2
監査役		軸 丸 欣 哉	昭和42年4月30日生	平成10年4月 平成10年4月 平成20年5月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同 入所 当社監査役に就任(現)	(注)2	
計							5,205

(注) 1 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定期株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 2 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定期株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役宮崎君武及び監査役軸丸欣哉の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
力石伸夫	昭和17年3月3日生	昭和39年4月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成22年3月 平成22年5月	株式会社滋賀銀行入行 同行専務取締役就任 同行退任 滋賀大学理事 同大学理事退任 財団法人淡海環境保全財団理事長 に就任(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 5 取締役夏原行平及び取締役夏原陽平は、代表取締役社長夏原平和の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

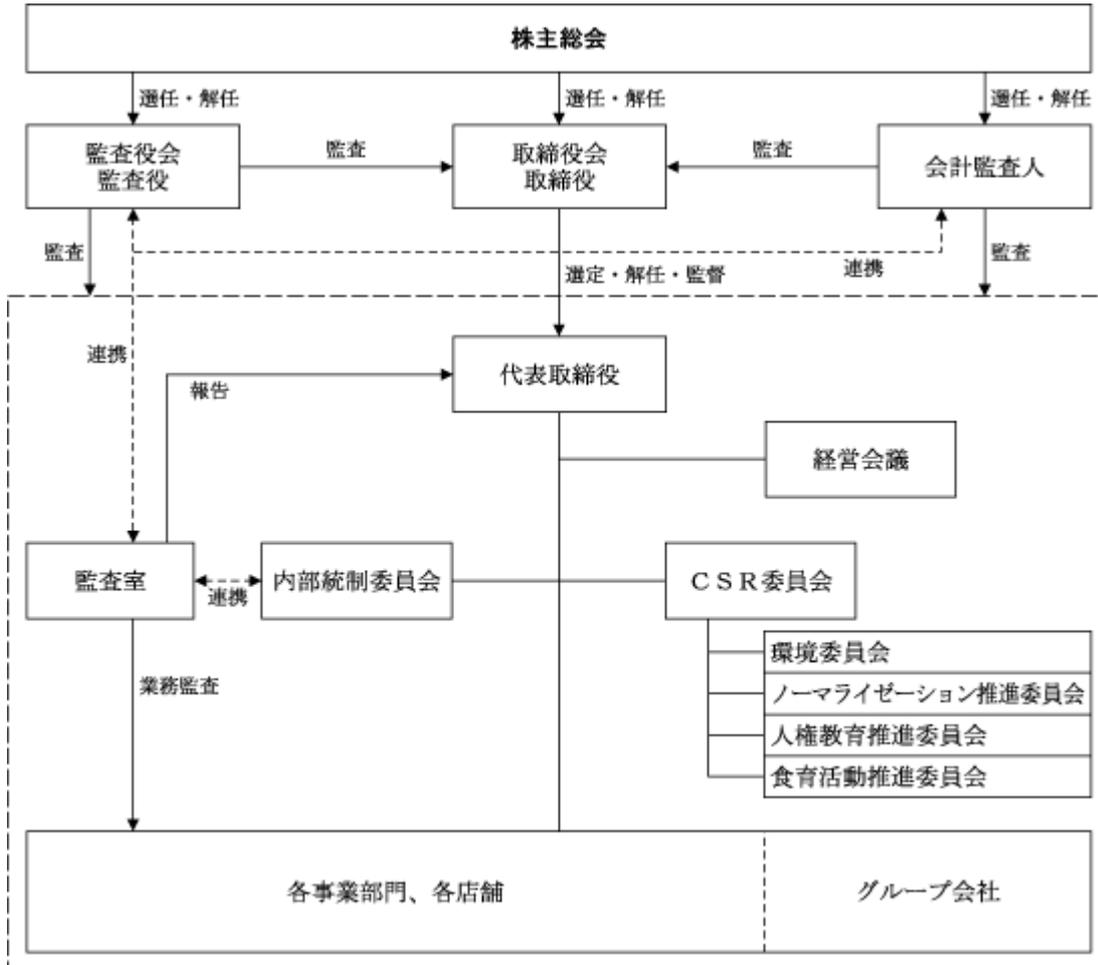
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、経営意思決定のための協議機関として、経営会議を毎月2～3回開催するなど、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



ロ 企業統治の体制を採用している理由

取締役会は取締役7名と監査役4名の計11名で構成されております。取締役には社内出身者に加え、他企業で実務経験を積んだ人材を選任し、幅広い視点から議論を交わしており、また監査役は4名（うち2名は社外監査役）で、幅広い視野及び客観的な立場から企業戦略について総合的な助言を行っております。以上のことから経営の監視が有効に機能していると考え、現状の体制を採用しております。また、社内に監査室が設置されており、業務・事務に関わる監査を実施しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、「内部統制委員会」を設置しており、「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員（正社員・パート社員）に配布携行させており、現場の生の声を迅速に取り入れる制度として「平和堂クリーンライン」を設置しております。

また当社は、企業統治を具体的に実行し、ステークホルダー等に配慮して、ISO14001推進を目的とする「環境委員会」や、人権教育を目的とする「人権教育推進委員会」、「ノーマライゼーション推進委員会」など、環境問題等に積極的に取り組んでおります。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制および発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「内部統制委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

また当社は、各店舗において日常的に発生する事件・事故に素早く対応するため、社内ネットワークを利用した「事件・事故報告」により、迅速な解決ができる体制をとっております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は4名で、社外監査役は2名で構成し、当事業年度において、監査役会は14回開催されております。

監査役監査については、監査計画等に従い取締役会には監査役全員、経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、社内各部署及び子会社から業務執行状況の直接聴取を行っております。また、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換等の連携を行うことによって監査機能の強化に努めております。

内部監査については、監査室(8名)が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を行うとともに監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことによって連携し、監査の効率化と品質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社と2名の社外監査役の間には特記すべき利害関係はありません。なお、資本関係としては、社外監査役宮崎君武は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

当社の社外監査役宮崎君武は、長年にわたる会社経営者としての経験から、また社外監査役軸丸欣哉は、弁護士としての豊富な経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えます。なお、当社は、社外監査役宮崎君武を独立役員に指定しております。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177	177				10
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21				3
社外役員	8	8				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、代表取締役の案を基に、取締役については取締役会において、監査役については監査役会での協議において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,082百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	869,366	1,206	友好関係の維持
(株)滋賀銀行	1,954,610	992	取引先との関係強化
(株)ワコールホールディングス	500,000	500	取引先との関係強化
(株)オークワ	434,687	475	友好関係の維持
(株)カスミ	543,300	289	友好関係の維持
(株)サンエー	79,200	247	友好関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,590	75	取引先との関係強化
(株)福井銀行	268,852	66	取引先との関係強化
(株)大垣共立銀行	200,915	55	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,176	35	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	126,193	35	取引先との関係強化
(株)関西アーバン銀行	267,487	35	取引先との関係強化
(株)京都銀行	40,000	26	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	60,235	19	取引先との関係強化
伊藤忠食品(株)	5,000	14	取引先との関係強化
(株)キング	27,000	7	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	56,539	7	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	12,100	4	取引先との関係強化
(株)オンワードホールディングス	5,400	3	取引先との関係強化
ヤマトインターナショナル(株)	7,901	2	取引先との関係強化
加藤産業(株)	1,816	2	取引先との関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	1,320	2	取引先との関係強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	取引先との関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	20	2	取引先との関係強化
フジッコ(株)	1,440	1	取引先との関係強化
(株)イオンファンタジー	765	0	取引先との関係強化
オンキヨー(株)	6,000	0	取引先との関係強化
日本オラクル(株)	150	0	取引先との関係強化
S C S K(株)	255	0	取引先との関係強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	869,288	1,715	友好関係の維持
(株)滋賀銀行	1,954,500	1,047	取引先との関係強化
(株)ワコールホールディングス	500,000	475	取引先との関係強化
(株)オークワ	434,000	459	友好関係の維持
(株)カスミ	543,300	318	友好関係の維持
(株)サンエー	79,200	305	友好関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,500	97	取引先との関係強化
(株)大垣共立銀行	200,000	61	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,100	50	取引先との関係強化
(株)福井銀行	268,000	48	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	125,905	44	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	60,000	33	取引先との関係強化
(株)関西アーバン銀行	267,000	31	取引先との関係強化
(株)京都銀行	40,000	31	取引先との関係強化
伊藤忠食品(株)	5,000	16	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	56,440	11	取引先との関係強化
(株)キング	27,000	10	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	12,100	5	取引先との関係強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3	3			
非上場株式以外の株式	12		0	0	

会計監査の状況

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 中村 源	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎	京都監査法人

- (注) 1 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。
2 公認会計士6名、公認会計士試験合格者4名、その他9名が補助者として会計監査業務に関わっております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、社外監査役2名それぞれと当社の間で当該損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とします。これは社外取締役及び社外監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、社外取締役及び社外監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎月8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	1	40	
連結子会社	1	3	1	0
計	41	4	41	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人（京都監査法人）に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、デューデリジェンス調査対応業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)及び事業年度(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,451	15,614
受取手形及び売掛金	4,573	4,578
営業貸付金	473	124
商品及び製品	17,972	18,708
原材料及び貯蔵品	139	165
繰延税金資産	2,739	2,452
その他	4,323	3,596
貸倒引当金	274	116
流動資産合計	46,398	45,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 83,163	1, 2 86,699
土地	1 92,263	1 93,659
建設仮勘定	1,804	1,080
その他（純額）	2 6,065	2 6,296
有形固定資産合計	3 183,297	3 187,735
無形固定資産		
のれん	59	353
借地権	5,832	5,715
その他	747	1,839
無形固定資産合計	6,640	7,908
投資その他の資産		
投資有価証券	4 4,586	4 5,173
長期貸付金	2,623	2,578
敷金及び保証金	23,817	24,489
繰延税金資産	3,619	3,584
その他	2,522	2,531
貸倒引当金	317	320
投資その他の資産合計	36,851	38,037
固定資産合計	226,789	233,682
資産合計	273,188	278,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,986	27,469
短期借入金	1 32,806	1 29,359
リース債務	2 21	2 16
未払金及び未払費用	8,852	9,527
未払法人税等	2,257	2,298
未払消費税等	1,074	546
預り金	3,411	4,082
商品券	4,237	4,065
賞与引当金	1,255	1,276
ポイント引当金	6,371	6,643
利息返還損失引当金	226	150
設備関係支払手形	2,695	2,041
その他	4,808	924
流動負債合計	94,006	88,401
固定負債		
長期借入金	1 45,785	1 50,512
リース債務	2 28	2 12
退職給付引当金	8,575	8,988
資産除去債務	2,395	2,402
受入敷金保証金	10,476	11,053
負ののれん	1	0
繰延税金負債	84	85
その他	318	284
固定負債合計	67,664	73,340
負債合計	161,670	161,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	83,793	87,830
自己株式	5,165	5,166
株主資本合計	109,259	113,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	1,296
為替換算調整勘定	485	384
その他の包括利益累計額合計	371	1,681
少数株主持分	1,886	2,086
純資産合計	111,517	117,063
負債純資産合計	273,188	278,806

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	365,611	367,614
売上原価	1 257,067	1 258,598
売上総利益	108,543	109,016
営業収入		
不動産賃貸収入	12,240	13,152
その他の営業収入	11,718	11,820
営業収入合計	23,959	24,972
営業総利益	132,503	133,989
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	19,327	19,660
給料及び手当	50,945	51,530
賞与引当金繰入額	1,370	1,306
退職給付費用	1,248	1,522
賃借料	12,932	12,452
減価償却費	10,501	10,590
のれん償却額	19	42
その他	24,165	24,581
販売費及び一般管理費合計	120,511	121,686
営業利益	11,992	12,302
営業外収益		
受取利息	444	516
債務勘定整理益	100	98
その他	385	643
営業外収益合計	930	1,258
営業外費用		
支払利息	600	501
その他	180	205
営業外費用合計	781	707
経常利益	12,140	12,854
特別利益		
資産除去債務消滅益	145	82
貸倒引当金戻入額	62	-
その他	252	31
特別利益合計	459	113
特別損失		
固定資産除却損	2 831	2 651
投資有価証券売却損	-	26
減損損失	3 661	3 937
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	-
災害による損失	-	4 646
その他	277	54
特別損失合計	3,094	2,317

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
税金等調整前当期純利益	9,506	10,650
法人税、住民税及び事業税	4,591	4,818
法人税等調整額	40	73
法人税等合計	4,631	4,891
少数株主損益調整前当期純利益	4,874	5,758
少数株主利益	268	229
当期純利益	4,605	5,528

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,874	5,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	440
為替換算調整勘定	50	917
その他の包括利益合計	208	1,357 ₁
包括利益	5,082	7,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,811	6,839
少数株主に係る包括利益	271	277

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
当期首残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
当期首残高	80,579	83,793
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,491
当期純利益	4,605	5,528
当期変動額合計	3,213	4,036
当期末残高	83,793	87,830
自己株式		
当期首残高	4,770	5,165
当期変動額		
自己株式の取得	395	0
当期変動額合計	395	0
当期末残高	5,165	5,166
株主資本合計		
当期首残高	106,440	109,259
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,491
当期純利益	4,605	5,528
自己株式の取得	395	0
当期変動額合計	2,818	4,036
当期末残高	109,259	113,295

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	698	856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	440
当期変動額合計	157	440
当期末残高	856	1,296
為替換算調整勘定		
当期首残高	533	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	870
当期変動額合計	48	870
当期末残高	485	384
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	1,310
当期変動額合計	205	1,310
当期末残高	371	1,681
少数株主持分		
当期首残高	1,937	1,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	199
当期変動額合計	50	199
当期末残高	1,886	2,086
純資産合計		
当期首残高	108,543	111,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,491
当期純利益	4,605	5,528
自己株式の取得	395	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	1,510
当期変動額合計	2,973	5,546
当期末残高	111,517	117,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,506	10,650
減価償却費	10,501	10,590
減損損失	661	937
のれん償却額	17	41
退職給付引当金の増減額（ は減少）	89	286
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	81
ポイント引当金の増減額（ は減少）	53	208
受取利息	444	516
支払利息	600	501
投資有価証券評価損益（ は益）	4	11
投資有価証券売却損益（ は益）	43	18
固定資産売却損益（ は益）	80	-
固定資産除却損	831	651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	-
資産除去債務消滅益	145	82
営業貸付金の増減額（ は増加）	742	349
売上債権の増減額（ は増加）	68	48
たな卸資産の増減額（ は増加）	56	461
その他の資産の増減額（ は増加）	34	379
仕入債務の増減額（ は減少）	794	740
未払金の増減額（ は減少）	325	642
預り金の増減額（ は減少）	3,380	241
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	453	179
その他	160	1,130
小計	19,448	23,848
利息及び配当金の受取額	467	485
利息の支払額	608	506
法人税等の支払額	5,305	4,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,002	19,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	131	75
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	498	1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	132	86
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,910	13,709
有形及び無形固定資産の売却による収入	286	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	635
長期前払費用の取得による支出	134	331
敷金及び保証金の差入による支出	216	1,306
敷金及び保証金の回収による収入	3,938	1,180
その他	743	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,277	14,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,645	2,351
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	5,000	4,000
長期借入れによる収入	29,700	12,830
長期借入金の返済による支出	21,212	11,346
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	395	0
子会社の自己株式の取得による支出	7	-
配当金の支払額	1,391	1,491
少数株主への配当金の支払額	74	77
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,019	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	756	6,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	486
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,028	1,247
現金及び現金同等物の期首残高	12,295	13,323
現金及び現金同等物の期末残高	13,323	12,075

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の20社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

なお、「平和堂(中国)有限公司」は、平成24年8月1日に「湖南平和堂実業有限公司」から社名変更致しました。

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他4社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他5社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 ... 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 ... 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)親会社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(ロ)在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ)少額減価償却資産

親会社 ... 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

子会社 ... 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」、また、特別損失の「固定資産売却損」は金額的重要性が減少したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた147百万円、「投資有価証券売却益」に表示していた43百万円、また、特別損失の「固定資産売却損」に表示していた66百万円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
建物及び構築物	20,151百万円	23,056百万円
土地	12,673	12,696
計	32,825	35,752

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
短期借入金	1,712百万円	1,344百万円
長期借入金	3,465	2,120
計	5,177	3,465

2 セール・アンド・リースバック取引

過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。

セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
建物及び構築物	2,662百万円	2,302百万円
その他	982	623
計	3,645	2,925

セール・アンド・リースバック取引にかかる債務

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
流動負債「リース債務」	百万円	百万円
固定負債「リース債務」		
合計		

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	160,736百万円	170,941百万円

4 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
投資有価証券(株式)	72百万円	73百万円

5 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
差入保証金返還請求権の 譲渡に対する保証	1,806百万円	1,405百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上原価	547百万円	539百万円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
建物及び構築物	424百万円	70百万円
無形固定資産	0	1
除去による費用支出	249	539
その他	156	39
計	831	651

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、兵庫県、富山県、京都府、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	352		352
土地	174	2	176
その他(注)	132		132
合計	659	2	661

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、岐阜県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	440		440
土地	450	7	457
その他(注)	39		39
合計	930	7	937

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

4 災害による損失

平成24年9月に中国で発生した反日デモの被災によるものであります。内訳は、棚卸資産減失損、固定資産除却損、休業期間中の固定費等であります。

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	651百万円
組替調整額	30
税効果調整前	681
税効果額	240
その他有価証券評価差額金	440

為替換算調整勘定

当期発生額	917
その他の包括利益合計	1,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470			58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,272	415,423		3,290,695

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち414,800株は自己株式の公開買付による増加、623株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月19日 定時株主総会	普通株式	835	15.00	平成23年 2月20日	平成23年 5月20日
平成23年 9月29日 取締役会	普通株式	556	10.00	平成23年 8月20日	平成23年11月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	828	15.00	平成24年 2月20日	平成24年 5月18日

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470			58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,290,695	594		3,291,289

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち594株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 定時株主総会	普通株式	828	15.00	平成24年 2月20日	平成24年 5月18日
平成24年 9月27日 取締役会	普通株式	663	12.00	平成24年 8月20日	平成24年11月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	718	13.00	平成25年 2月20日	平成25年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	16,451百万円 3,127	15,614百万円 3,539
現金及び現金同等物	13,323	12,075

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	898	341		557
その他	3,749	2,923	53	773
合計	4,648	3,264	53	1,330

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	898	426		471
その他	2,647	2,286	41	319
合計	3,546	2,713	41	791

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
1年以内	551	680
1年超	790	116
計	1,342	796
リース資産減損勘定の残高	18	1

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
支払リース料	840	601
リース資産減損勘定の取崩額	20	15
減価償却費相当額	749	534
支払利息相当額	39	23
減損損失	0	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (平成25年 2月20日)
1年以内	683	666
1年超	3,428	3,560
計	4,111	4,227

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金運用をしており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金は、主として銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金・営業貸付金は、顧客又はクレジット会社の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

長期貸付金は、主に店舗開設に係る貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金及び未払費用・未払法人税等・未払消費税等・預り金・商品券・設備関係支払手形は、主として6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金（原則として5年以内）及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。このうち一部（長期借入金）については、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,451	16,451	
(2) 受取手形及び売掛金	4,573	4,573	
(3) 営業貸付金 1	245	315	70
(4) 投資有価証券	4,177	4,177	
(5) 長期貸付金 2	2,323	1,859	464
(6) 敷金及び保証金	23,817	23,089	727
資産計	51,587	50,466	1,121
(7) 支払手形及び買掛金	25,986	25,986	
(8) 短期借入金	32,806	32,806	
(9) リース債務(1年内返済予定含む)	49	49	
(10) 未払金及び未払費用	8,852	8,852	
(11) 未払法人税等	2,257	2,257	
(12) 未払消費税等	1,074	1,074	
(13) 預り金	3,411	3,411	
(14) 商品券	4,237	4,237	
(15) 設備関係支払手形	2,695	2,695	
(16) 長期借入金	45,785	45,959	174
(17) 受入敷金保証金	10,476	10,194	281
負債計	137,634	137,527	107

1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金228百万円を控除しております。

なお、営業貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,614	15,614	
(2) 受取手形及び売掛金	4,578	4,578	
(3) 営業貸付金 1	40	62	22
(4) 投資有価証券	4,769	4,769	
(5) 長期貸付金 2	2,278	1,772	505
(6) 敷金及び保証金	24,489	23,600	888
資産計	51,770	50,398	1,372
(7) 支払手形及び買掛金	27,469	27,469	
(8) 短期借入金	29,359	29,359	
(9) リース債務(1年内返済予定含む)	28	28	
(10) 未払金及び未払費用	9,527	9,527	
(11) 未払法人税等	2,298	2,298	
(12) 未払消費税等	546	546	
(13) 預り金	4,082	4,082	
(14) 商品券	4,065	4,065	
(15) 設備関係支払手形	2,041	2,041	
(16) 長期借入金	50,512	50,813	300
(17) 受入敷金保証金	11,053	10,891	161
負債計	140,985	141,124	138

- 1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金83百万円を控除しております。
なお、営業貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金 (8) 短期借入金 (9) リース債務 (10) 未払金及び未払費用 (11) 未払法人税等 (12) 未払消費税等 (13) 預り金 (14) 商品券 (15) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(17) 受入敷金保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年2月20日	平成25年2月20日
非上場株式	408	404

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,451			
受取手形及び売掛金	4,573			
敷金及び保証金	1,098	2,890	3,637	2,131
合計	22,122	2,890	3,637	2,131

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,614			
受取手形及び売掛金	4,578			
敷金及び保証金	960	2,804	3,357	1,921
合計	21,154	2,804	3,357	1,921

(注) 4 長期借入金・リース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,198	8,043	18,420	5,685	13,404	232
リース債務	21	16	7	3	1	
合計	10,219	8,059	18,427	5,689	13,405	232

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,092	19,469	12,829	15,443	2,637	133
リース債務	16	7	3	0	-	-
合計	8,108	19,476	12,832	15,443	2,637	133

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,809	2,432	1,376
	その他			
	小計	3,809	2,432	1,376
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	325	359	33
	その他	42	60	17
	小計	368	419	51
合計		4,177	2,852	1,325

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、4百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額408百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,213	2,154	2,058
	その他			
	小計	4,213	2,154	2,058
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	555	607	51
	その他			
	小計	555	607	51
合計		4,769	2,762	2,006

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、10百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額330百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	132	43	
合計	132	43	

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	90	7	26
合計	90	7	26

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	21,037	21,659
(2) 年金資産(百万円)	9,816	10,201
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	11,220	11,457
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,105	4,583
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,459	2,115
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	8,575	8,988
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	8,575	8,988

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
(1) 勤務費用(百万円)	909	1,037
(2) 利息費用(百万円)	432	336
(3) 期待運用収益(百万円)	192	188
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	444	679
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	344	344
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	1,248	1,522

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
主として1.7%	主として1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として12年

(5) 過去勤務債務の処理年数

主として12年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	506百万円	453百万円
商品券販売	175	158
未払事業税等	186	191
貸倒引当金	114	49
退職給付引当金	3,284	3,198
役員退職慰労金未払額	83	82
減価償却額	135	212
ポイント引当金	1,669	1,522
繰越欠損金	546	239
減損会計適用分	2,733	2,805
その他	1,421	1,334
繰延税金資産小計	10,855	10,248
評価性引当額	2,846	2,454
繰延税金資産合計	8,008	7,793
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	778	727
その他有価証券評価差額金	468	709
その他	486	405
繰延税金負債合計	1,734	1,842
繰延税金資産(又は負債)の純額	6,274	5,951

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	1.9	0.9
住民税均等割等	2.3	2.1
税率変更による影響額	3.5	2.6
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.7	45.9

3 法人税率の変更等による影響

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成25年2月21日に開始する連結会計年度から平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は331百万円減少し、法人税等調整額は398百万円増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（15～39年）に対応する割引率（1.8～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
期首残高 (注1)	2,420百万円	2,395百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	148	32
新規連結による増加額		47
時の経過による増加額	48	46
資産除去債務の消滅による減少額 (注2)	185	100
履行による減少額	36	1
期末残高	2,395	2,419

(注1) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(注2) 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の買取によるものです。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、滋賀県その他の地域において、主に店舗用の建物を有しており、一部テナントに賃貸しております。

平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,534百万円（賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,259百万円（賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	28,499	28,398
	期中増減額	101	2,800
	期末残高	28,398	31,199
期末時価		23,985	25,738

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は店舗の新設等(1,035百万円)であり、そのうち217百万円は、資産除去債務の計上に伴う増加であり、主な減少額は減価償却費(1,005百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、店舗の新設等(3,400百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,160百万円)であります。
- 3 連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	370,027	5,048	14,495	389,571	-	389,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,483	23,397	59	31,940	31,940	-
計	378,511	28,445	14,554	421,511	31,940	389,571
セグメント利益	10,941	1,643	716	13,302	1,161	12,140
セグメント資産	269,416	34,844	4,961	309,222	36,034	273,188
その他の項目						
減価償却費	8,802	1,338	440	10,580	78	10,501
受取利息	468	21	6	496	51	444
支払利息	505	121	10	638	37	600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,636	240	406	16,283	-	16,283

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,161百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額 36,034百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4 減価償却費の調整額 78百万円は、セグメント間取引消去であります。
5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
6 受取利息の調整額 51百万円は、セグメント間取引消去であります。
7 支払利息の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	372,681	5,297	14,608	392,587	-	392,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,290	23,163	66	31,521	31,521	-
計	380,972	28,460	14,675	424,108	31,521	392,587
セグメント利益	11,796	1,873	688	14,358	1,503	12,854
セグメント資産	276,121	33,767	5,015	314,904	36,098	278,806
その他の項目						
減価償却費	9,135	1,174	447	10,757	166	10,590
受取利息	544	16	6	568	51	516
支払利息	432	94	6	532	30	501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,595	388	467	13,452	-	13,452

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,503百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産の調整額 36,098百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4 減価償却費の調整額 166百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 6 受取利息の調整額 51百万円は、セグメント間取引消去であります。
 7 支払利息の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)及び当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	661	-	0	661	-	661

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	922	-	-	922	14	937

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	19	-	-	19	-	19
当期末残高	9	-	50	59	-	59
(負ののれん)						
当期償却額	-	0	1	1	-	1
当期末残高	-	0	0	1	-	1

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	32	-	10	42	-	42
当期末残高	313	-	40	353	-	353
(負ののれん)						
当期償却額	-	0	0	1	-	1
当期末残高	-	0	-	0	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	
1株当たり純資産額	1,984.05円	1株当たり純資産額	2,080.84円
1株当たり当期純利益	82.92円	1株当たり当期純利益	100.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (平成25年 2月20日)
純資産の部の合計額	111,517百万円	117,063百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	(1,886百万円)	(2,086百万円)
普通株式に係る純資産額	109,630百万円	114,976百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	3,290千株	3,291千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	55,255千株	55,255千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,605百万円	5,528百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	4,605百万円	5,528百万円
普通株式の期中平均株式数	55,543千株	55,255千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	2,071千株	千株
普通株式増加数	2,071千株	千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,608	21,267	0.244	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,198	8,092	1.013	
1年以内に返済予定のリース債務	21	16	2.940	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	45,785	50,512	0.627	平成26年2月 ～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	28	12	2.830	平成26年2月 ～ 平成28年11月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	4,000			
計	82,641	79,900	0.579	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(どちらも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,469	12,829	15,443	2,637
リース債務	7	3	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	89,022	182,003	269,908	367,614
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,165	5,216	6,557	10,650
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,077	2,798	3,399	5,528
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.50	50.64	61.52	100.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.50	31.14	10.88	38.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,206	4,626
売掛金	1 3,788	1 3,841
営業貸付金	473	124
商品	14,433	14,857
貯蔵品	24	22
前払費用	213	162
繰延税金資産	2,583	2,319
未収収益	68	65
短期貸付金	285	654
未収入金	1,556	1,789
その他	463	391
貸倒引当金	274	116
流動資産合計	29,821	28,737
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 57,404	2, 3 59,909
構築物（純額）	3 3,055	3 3,349
機械及び装置（純額）	3 260	3 210
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	3 4,249	3 4,589
土地	2 86,464	2 86,259
リース資産（純額）	25	14
建設仮勘定	1,804	483
有形固定資産合計	4 153,266	4 154,817
無形固定資産		
借地権	3,743	3,914
ソフトウェア	476	1,472
その他	699	216
無形固定資産合計	4,919	5,603
投資その他の資産		
投資有価証券	4,503	5,085
関係会社株式	1,875	2,613
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	2,623	2,575
関係会社長期貸付金	893	833
長期前払費用	1,721	1,854
繰延税金資産	3,221	2,979
敷金及び保証金	1 36,301	1 36,075
その他	156	287
貸倒引当金	316	316
投資その他の資産合計	56,512	57,522
固定資産合計	214,699	217,943
資産合計	244,520	246,681

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	433	354
買掛金	20,687	21,799
短期借入金	21,145	20,045
コマーシャル・ペーパー	4,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 7,545	2 6,403
リース債務	3 11	3 8
未払金	2,645	3,305
未払費用	4,147	4,113
未払法人税等	1,443	1,675
未払事業所税	115	119
未払消費税等	654	243
商品券	1,254	1,201
預り金	1 4,637	1 4,880
ポイント引当金	6,207	6,409
利息返還損失引当金	226	150
賞与引当金	995	950
設備関係支払手形	2,667	2,029
その他	3,050	2,329
流動負債合計	81,867	76,019
固定負債		
長期借入金	2 41,136	2 44,733
長期前受収益	64	56
リース債務	3 14	3 5
退職給付引当金	7,469	7,763
受入敷金保証金	1 12,794	1 12,716
資産除去債務	2,449	2,416
その他	235	204
固定負債合計	64,164	67,898
負債合計	146,032	143,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,129	1,063
別途積立金	65,350	67,350
繰越利益剰余金	3,519	5,422
利益剰余金合計	72,167	76,004
自己株式	5,165	5,166
株主資本合計	97,633	101,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854	1,295
評価・換算差額等合計	854	1,295
純資産合計	98,488	102,764
負債純資産合計	244,520	246,681

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	312,677	311,499
売上原価		
商品期首たな卸高	14,340	14,433
当期商品仕入高	226,533	225,928
商品期末たな卸高	¹ 14,433	¹ 14,857
売上総利益	86,236	85,994
営業収入		
不動産賃貸収入	11,625	12,117
その他の営業収入	6,340	6,290
営業収入合計	17,966	18,408
営業総利益	104,203	104,403
販売費及び一般管理費	² 96,744	² 95,929
営業利益	7,459	8,473
営業外収益		
受取利息	238	230
受取配当金	³ 1,299	³ 1,848
債務勘定整理益	100	98
その他	166	393
営業外収益合計	1,804	2,570
営業外費用		
支払利息	465	385
その他	228	294
営業外費用合計	694	680
経常利益	8,569	10,364
特別利益		
資産除去債務消滅益	92	82
貸倒引当金戻入額	56	-
その他	111	8
特別利益合計	260	90
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 772	⁴ 567
投資有価証券評価損	4	11
投資有価証券売却損	-	21
減損損失	⁵ 660	⁵ 807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,366	-
その他	127	7
特別損失合計	2,930	1,415
税引前当期純利益	5,899	9,039
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,446
法人税等調整額	243	264
法人税等合計	2,756	3,710
当期純利益	3,143	5,328

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,017	19,017
資本剰余金合計		
当期首残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,168	2,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,207	1,129
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	77	65
当期変動額合計	77	65
当期末残高	1,129	1,063
別途積立金		
当期首残高	64,350	65,350
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	2,000
当期変動額合計	1,000	2,000
当期末残高	65,350	67,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,690	3,519
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,491
当期純利益	3,143	5,328
固定資産圧縮積立金の取崩	77	65
別途積立金の積立	1,000	2,000
当期変動額合計	828	1,902
当期末残高	3,519	5,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	70,416	72,167
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,491
当期純利益	3,143	5,328
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,751	3,836
当期末残高	72,167	76,004
自己株式		
当期首残高	4,770	5,165
当期変動額		
自己株式の取得	395	0
当期変動額合計	395	0
当期末残高	5,165	5,166
株主資本合計		
当期首残高	96,277	97,633
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,491
当期純利益	3,143	5,328
自己株式の取得	395	0
当期変動額合計	1,355	3,835
当期末残高	97,633	101,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	673	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	440
当期変動額合計	181	440
当期末残高	854	1,295
評価・換算差額等合計		
当期首残高	673	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	440
当期変動額合計	181	440
当期末残高	854	1,295
純資産合計		
当期首残高	96,950	98,488
当期変動額		
剰余金の配当	1,391	1,491
当期純利益	3,143	5,328
自己株式の取得	395	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	440
当期変動額合計	1,537	4,276
当期末残高	98,488	102,764

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品 ... 売価還元法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産（リース資産除く） ... 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 ... 定額法

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」、また、特別損失の「固定資産売却損」は金額的重要性が減少したため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた109百万円、また、特別損失の「固定資産売却損」に表示していた64百万円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
売掛金	327百万円	332百万円
敷金及び保証金	15,559	15,004
預り金	1,722	1,364
受入敷金保証金	4,643	4,636

- 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
建物	4,935百万円	8,556百万円
土地	8,186	8,209
計	13,122	16,765

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
一年以内返済予定長期借入金	717百万円	375百万円
長期借入金	580	205
計	1,297	580

- 3 セール・アンド・リースバック取引

過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。

セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
建物	914百万円	813百万円
構築物	1,510	1,290
機械及び装置	63	48
工具、器具及び備品	846	523
計	3,336	2,675

セール・アンド・リースバック取引にかかる債務

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
流動負債「リース債務」	百万円	百万円
固定負債「リース債務」		
計		

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	128,826百万円	134,005百万円

5 偶発債務(保証債務)

銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
(株)ヤナゲン	2,401百万円	2,549百万円
綾羽(株)	1,806	1,405
富山フューチャー開発(株)	1,485	1,055
南彦根都市開発(株)	683	511
加賀コミュニティプラザ(株)	578	442
福井南部商業開発(株)	275	232
八日市駅前商業開発(株)	310	184
武生駅北パーキング(株)	214	166
計	7,754	6,546

(損益計算書関係)

- 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
	473百万円	462百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
広告宣伝費	4,403百万円	4,185百万円
販売促進費	3,866	3,912
消耗品費	2,498	2,677
配送費	4,013	3,898
販売手数料	677	663
役員報酬	202	207
給料	33,705	33,200
賞与	3,016	2,939
賞与引当金繰入額	995	950
福利厚生費	5,322	5,406
退職金	30	76
退職給付費用	1,092	1,335
調査研究費	329	224
租税公課	2,071	1,982
事業所税	113	119
水道光熱費	5,683	5,629
修繕維持費	5,245	5,362
賃借料	12,581	11,948
減価償却費	7,512	7,838
利息費用	49	47
雑費	3,332	3,321
計	96,744	95,929

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
販売費	62%	62%
一般管理費	38%	38%

- 3 関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
受取配当金	1,214百万円	1,756百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
建物及び構築物	485百万円	20百万円
工具、器具及び備品	39	10
除去による費用支出	247	536
その他		0
計	772	567

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、京都府、兵庫県、富山県
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	351		351
土地	174	2	176
その他(注)	132		132
合計	657	2	660

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、京都府、石川県、富山県
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	314		314
土地	467	7	474
その他(注)	17		17
合計	799	7	807

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,272	415,423		3,290,695

(増加事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち、414,800株は自己株式の公開買付による増加、623株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,290,695	594		3,291,289

(増加事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち、594株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	898	341		557
機械及び装置	5	4		0
工具、器具及び備品	3,317	2,595	46	675
その他	22	19		2
合計	4,244	2,960	46	1,237

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	898	426		471
工具、器具及び備品	2,308	1,976	41	290
その他	7	7		0
合計	3,215	2,410	41	763

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年以内	478	651
1年超	766	115
計	1,245	766
リース資産減損勘定残高	18	1

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
支払リース料	742	507
リース資産減損勘定の取崩額	18	15
減価償却費相当額	664	445
支払利息相当額	36	22
減損損失	0	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年以内	683	666
1年超	3,428	3,560
計	4,111	4,227

上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,846
(2) 関連会社株式	29
計	1,875

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,584
(2) 関連会社株式	29
計	2,613

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	402百万円	358百万円
商品券販売	139	125
未払事業税等	130	136
ポイント引当金	1,647	1,490
貸倒引当金	114	48
退職給付引当金	2,772	2,823
投資有価証券評価損	205	187
減損会計適用分	2,544	2,640
役員退職慰労金未払額	71	71
減価償却超過	16	14
その他	1,101	1,080
繰延税金資産小計	9,147	8,978
評価性引当額	1,847	2,039
繰延税金資産合計	7,299	6,938
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	685	639
有形固定資産(資産除去債務)	341	290
その他有価証券評価差額	468	709
繰延税金負債合計	1,494	1,639
繰延税金資産(又は負債)の純額	5,805	5,299

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
外国受取配当金益金不算入	6.9	5.1
住民税均等割等	3.1	2.1
税率変更による影響額	6.2	2.6
その他	3.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7	41.1

3 法人税率の変更等による影響

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成25年2月21日に開始する事業年度から平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は297百万円減少し、法人税等調整額は364百万円増加しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（15～39年）に対応する割引率（1.8～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）		（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）	
期首残高（注1）	2,428百万円		2,449百万円	
有形固定資産の取得に伴う増加額	141		21	
時の経過による増加額	49		47	
資産除去債務の消滅による減少額 （注2）	134		100	
履行による減少額	35		1	
期末残高	2,449		2,416	

(注1) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(注2) 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の買取によるものです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり純資産額 1,782.41円	1株当たり純資産額 1,859.81円
1株当たり当期純利益 56.59円	1株当たり当期純利益 96.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部の合計額	98,488百万円	102,764百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る純資産額	98,488百万円	102,764百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	3,290千株	3,291千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,255千株	55,255千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,143百万円	5,328百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	3,143百万円	5,328百万円
普通株式の期中平均株式数	55,543千株	55,255千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	2,071千株	千株
普通株式増加数	2,071千株	千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)イズミ	869,288	1,715
(株)滋賀銀行	1,954,500	1,047
(株)ワコールホールディングス	500,000	475
(株)オークワ	434,000	459
(株)カスミ	543,300	318
(株)サンエー	79,200	305
京都醍醐センター(株)	8,057	193
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,500	97
(株)大垣共立銀行	200,000	61
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,100	50
その他(26銘柄)	933,510	360
計	5,717,455	5,085

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	156,479	7,781	1,934 (306)	162,327	102,418	4,933	59,909
構築物	13,149	788	141 (8)	13,796	10,446	484	3,349
機械及び装置	852	8	1 (0)	858	647	56	210
車両運搬具	28	-	-	28	27	0	1
工具、器具 及び備品	23,256	2,333	579 (8)	25,010	20,421	1,974	4,589
土地	86,464	506	711 (474)	86,259	-	-	86,259
リース資産	58	-	-	58	43	11	14
建設仮勘定	1,804	8,891	10,211 (8)	483	-	-	483
有形固定資産計	282,093	20,309	13,580 (805)	288,823	134,005	7,461	154,817
無形固定資産							
借地権	3,743	187	16 (1)	3,914	-	-	3,914
ソフトウェア	1,482	1,225	0	2,707	1,235	229	1,472
その他	891	714	1,184 (0)	421	204	12	216
無形固定資産計	6,118	2,126	1,201 (1)	7,044	1,440	242	5,603
長期前払費用	5,879	521	150	6,251	4,397	134	1,854

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物

アル・プラザ城陽	店舗増改築	4,281百万円
フレンドマート瀬田川店	店舗新設	632百万円
アル・プラザ栗東	店舗買取・改装	557百万円
フレンドマート大津京店	店舗新設	346百万円
フレンドマート尼崎水堂店	店舗新設	228百万円
アル・プラザ守山	店舗改装	180百万円
フレンドマート伊勢田店	店舗新設	179百万円

(2) 土地

新多賀センター	その他用地	189百万円
新日野	店舗用地	153百万円
愛知川店	店舗敷地	46百万円
ホテル芹川	店舗敷地	27百万円
アル・プラザ城陽	店舗敷地	22百万円

(3) 建設仮勘定

既設店舗	購入・改装工事	6,661百万円
新設店舗	購入	2,075百万円
新設予定店舗	購入	154百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物

ラピュタ八日市	解体	1,083百万円
大宝店	解体	623百万円
アル・プラザ栗東	改装	81百万円
アル・プラザ守山	改装	54百万円
アル・プラザ長浜	改装	32百万円
減損		306百万円

(2) 土地

減損	474百万円
----	--------

(3) 建設仮勘定

既設店舗	7,991百万円
新設店舗	2,058百万円
新設予定店舗	153百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	591	12	72	97	433
ポイント引当金	6,207	6,409	4,130	2,077	6,409
利息返還損失引当金	226	150	226	-	150
賞与引当金	995	950	995	-	950

(注) 1 引当金の計上理由および金額の算定方法については、財務諸表等の「重要な会計方針」の「5 引当金の計上基準」に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩であります。

3 ポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,685
預金	
当座預金	1
普通預金	1,938
外貨預金	1
別段預金	0
小計	1,941
合計	4,626

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	1,069
(株)ジェーシービー	1,032
(株)ティーガイア	356
(株)エール	327
兼松コミュニケーションズ(株)	180
その他	873
計	3,841

(ロ)回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,788	61,354	61,301	3,841	94.1	22.8

八 商品

内訳	金額(百万円)
衣料品	5,895
住居関連品	5,366
食料品	3,243
その他	352
計	14,857

二 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
制服	8
HOPカード	4
インフルエンザ関係在庫	4
販売用伝票	3
図書カード	1
計	22

b 固定資産

イ 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
福井南部商業開発(株)	3,618
南彦根都市開発(株)	3,202
加賀コミュニティプラザ(株)	2,900
富山フューチャー開発(株)	2,880
東急不動産(株)	2,700
その他	20,774
計	36,075

c 流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)永昌堂印刷	261	1か月以内	118
パナソニックES産機システム(株)	7	2か月以内	102
その他	85	3か月以内	107
		4か月以内	26
計	354	計	354

□ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)熊谷組	517	1か月以内	246
パナソニックE S産機システム(株)	312	2か月以内	314
(株)スペース	301	3か月以内	570
(株)桑原組	283	4か月以内	402
(株)伊藤組	237	5か月以内	496
その他	376		
計	2,029	計	2,029

八 買掛金

仕入先	金額(百万円)
伊藤忠食品(株)関西支社	988
加藤産業(株)北近畿支社	983
日本流通産業(株)	742
旭食品(株)滋賀支店	707
山崎製パン(株)京都工場	640
その他	17,738
計	21,799

二 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期日	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000	運転資金	平成25年2月22日	
(株)三井住友銀行	4,000	"	平成25年2月22日	
三井住友信託銀行(株)	3,500	"	平成25年2月26日	
(株)滋賀銀行	2,500	"	平成25年2月21日	
農林中央金庫	1,000	"	平成25年2月22日	
農林中央金庫	1,000	"	平成25年2月26日	
(株)京都銀行	1,000	"	平成25年2月27日	
(株)りそな銀行	1,000	"	平成25年2月22日	
(株)大垣共立銀行	1,000	"	平成25年2月22日	
(株)ナショナルメンテナンス	1,000	"	平成25年8月20日	
その他	45	"		
計	20,045			

d 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)滋賀銀行	7,500 (2,000)	なし
(株)関西アーバン銀行	5,000 (1,000)	"
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000 ()	"
(株)大垣共立銀行	4,500 (500)	"
(株)京都銀行	4,500 ()	"
(株)福井銀行	3,500 (1,000)	"
(株)日本政策投資銀行	3,344 (176)	土地・建物(一部)
(株)三井住友銀行	3,000 ()	なし
三井住友信託銀行(株)	2,000 ()	"
農林中央金庫	2,000 ()	"
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000 ()	"
(株)りそな銀行	1,500 ()	"
(株)南都銀行	1,500 (500)	"
(株)みずほコーポレート銀行	1,500 ()	"
(株)商工組合中央金庫	1,000 (1,000)	"
滋賀県信用農業協同組合連合会	500 ()	"
(株)北國銀行	500 ()	"
三井生命保険	500 ()	"
日本生命保険(相)	500 ()	"
(株)明治安田生命保険(相)	500 ()	"
信金中央金庫	500 ()	"
(株)日本政策金融公庫	236 (199)	土地・建物
越前市	56 (28)	なし
計	51,136 (6,403)	

(注) ()内の数字は内数で、一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表において流動負債の部に計上しておりません。

ロ 受入敷金保証金

相手先	金額(百万円)
南彦根都市開発(株)	1,826
福井南部商業開発(株)	1,619
八日市駅前商業開発(株)	776
(株)ムラタ	366
三井住友ファイナンス&リース(株)	289
その他	7,839
計	12,716

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで																												
定時株主総会	決算期後3か月以内																												
基準日	2月20日																												
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日																												
1単元の株式数	100株																												
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																												
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページ)アドレス http://www.heiwado.jp/																												
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主様ご優待券(券面額100円)割引券を贈呈</p> <p>2 対象者 100株以上所有の株主</p> <p>3 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満.....</td> <td>1回当り</td> <td>10枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500 "</td> <td>1,000 "</td> <td>..... "</td> <td>50 " "</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>2,000 "</td> <td>..... "</td> <td>100 " "</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>3,000 "</td> <td>..... "</td> <td>200 " "</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>4,000 "</td> <td>..... "</td> <td>300 " "</td> </tr> <tr> <td>4,000 "</td> <td>5,000 "</td> <td>..... "</td> <td>400 " "</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>500 " "</td> </tr> </table> <p>4 使用方法 一回のお買上げ金額(1枚のレシートの金額)1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 当社、(株)エール、(株)ヤナゲン及び(株)丸善(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品</p> <p>6 有効期限 2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで</p>	100株以上	500株未満.....	1回当り	10枚贈呈	500 "	1,000 " "	50 " "	1,000 "	2,000 " "	100 " "	2,000 "	3,000 " "	200 " "	3,000 "	4,000 " "	300 " "	4,000 "	5,000 " "	400 " "	5,000 "	"	500 " "
100株以上	500株未満.....	1回当り	10枚贈呈																										
500 "	1,000 " "	50 " "																										
1,000 "	2,000 " "	100 " "																										
2,000 "	3,000 " "	200 " "																										
3,000 "	4,000 " "	300 " "																										
4,000 "	5,000 " "	400 " "																										
5,000 "	"	500 " "																										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第55期) | 自 平成23年2月21日
至 平成24年2月20日 | 平成24年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成23年2月21日
至 平成24年2月20日 | 平成24年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第56期第1四半期) | 自 平成24年2月21日
至 平成24年5月20日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| | (第56期第2四半期) | 自 平成24年5月21日
至 平成24年8月20日 | 平成24年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| | (第56期第3四半期) | 自 平成24年8月21日
至 平成24年11月20日 | 平成24年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年5月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成24年5月18日
平成24年5月21日
平成24年6月28日
平成24年9月28日
平成24年12月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月15日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和堂の平成25年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社平和堂が平成25年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成25年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。